

第 2 期
鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略
－令和 7 年度の推進状況－

令和 8 年 9 月
鹿角市

目 次

I 総括検証	2
1 総括評価	3
2 重点的課題	4
II 基本目標と具体的な施策ごとの検証	6
基本目標1 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり	7
(1) 外貨獲得と地域経済の循環	8
(2) 稼ぐ力を高める人材の育成と確保	11
(3) 鹿角の際立つ文化の振興	12
基本目標2 未来を拓く つながりを築く新しい人の流れづくり	14
(1) 市民とつながる関係人口・交流人口の拡大	15
(2) 魅力を生かした「鹿角暮らし」の推進	16
基本目標3 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり	19
(1) 出会いと結婚への支援強化	20
(2) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくり	21
基本目標4 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり	24
(1) コンパクトなまちづくりの推進	25
(2) 未来技術の導入	26
(3) 鹿角の未来を支える人づくり	27
(4) 地域コミュニティの維持・活性化	28
(5) 健康で生きがいのある地域づくり	29
(6) 都市インフラの戦略的維持管理	31
III 検証スケジュール	34

I 総括検証

1 総括評価

第2期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、令和7年度で最終年度を迎え、これまでの取組の進捗状況について総括的な評価を行った。

4つの基本目標のうち1つが「目標到達」となっており、観光消費額に加え、1人当たり市内総生産が令和7年度の目標値を達成している。昨年度達成していた、直近5年間の人口の社会増減の累計が目標値を下回ったことにより、定量的な指標においては「目標到達」が2つから1つとなった。

基本目標1では、市内総生産について、最新値である令和5年度はプラス成長となった。引き続き、企業の設備投資、人材育成、DXによる業務改善を通じて、製造業の生産性を向上させ、地域産業の経営基盤の強化を進めていく。

農業産出額においては、基準となる平成30年度の水準を上回り、主力である畜産（豚）の単価回復や物価高騰に伴う米や野菜の値上がりが販売額の増加を後押ししたことで、前年度から50億8千万円増加した。農業所得の安定確保に向けては、農業用機械やスマート機器の導入等による作業の効率化・省力化を進め、計画的かつ機動的な推進に取り組む必要がある。

また、観光消費額については、宿泊客の消費額単価が伸び、4年連続で令和7年度目標値を上回ることができた。一方、年間の国内宿泊客数は、令和7年度実績207,633人となり、前年度を上回ったものの、目標値233,000人には届かなかった。コロナ禍以降は増加傾向にあるが、物価高騰による国内旅行需要の減少、旅行スタイルの日帰り化、地域間競争の影響などにより、国内宿泊客数の伸びは鈍化している。かづのDMOについては、観光プロデューサー等の専門人材の配置を含めた体制強化を進め、市、DMO、観光事業者が一体となって鹿角観光を推進していく。

基本目標2においては、人口の社会増減の累計が目標値を5人下回ったものの、基準値と比較しても社会減は基準値と比較して一定程度抑制されていることが確認された。人口の社会増減には進学・就職等による人口移動など市の取組以外の要因も影響するものの、社会減の縮小を安定したものとすることや、交流・来訪の拡大を市民が感じるまちの魅力の向上へさらに結び付けていく必要があることから、今後も引き続き多様性に寛容な社会づくりや、女性・若者に選ばれる雇用・居場所の整備を進めていく。

基本目標3では、令和7年度の出生数が目標値の131人に対して63人少ない68人となり、令和4年度以降100人を割り込む厳しい状況となっている。市等の関与による成婚者数は、令和7年度に5人と単年度目標を達成した一方、前期累計は24人で目標を1人下回った。若者や30～34歳女性の人口減少が婚姻数の増加を抑えているため、出会いの場や結婚希望者への支援を充実し、結婚生活の基盤づくり、不妊・不育症への支援、男性の育児参画、子どもの居場所づくりを進めていく。

基本目標4に掲げた健康寿命の延伸については、令和5年度以降の数値が公表されていないため、前期基本計画後半の取組成果が健康寿命にどの程度波及したかは現時点では確認できないが、地域生き生きサロンやシルバーリハビリ体操指導士養成事業をはじめ、フレイル対策支援事業、会食サービス支援事業等の介護予防事業については、男性参加率の低さやサロンの継続といった課題の解決に取り組みながら、サロン等の介護予防拠点における各種出前講座の活用やフレイル測定を進め、介護予防と連携した事業展開を強化する。

また、「生活環境が快適」と感じる市民の割合は基準値を5.7ポイント下回っているが、主な要因は公共交通の満足度が低いことであり、移動面の不便が引き続き課題となっている。また、市民アンケートの自由意見では、クマの出没や被害に対する不安が生活、子育て、通学、農作業に及んでい

ることが示されており、こうした不安も生活環境の快適性に対する市民実感に影響している可能性がある。

また「必要な行政サービスが受けられている」と感じる割合も基準値を 8.5 ポイント下回っている。鹿角市行政サービス・デジタル改革推進計画に基づき、オンライン申請項目の拡充と利用促進を図るとともに、デジタル庁の窓口 BPR アドバイザー派遣事業を活用し、行政手続及び窓口業務の改善を進める。

KPI（重要業績評価指標）については、61 指標を評価対象としているが、最終年を終了し、計画どおり進んでいるのは 30 指標であり、全体の 49.2%となっている。4 年目終了時点で 28 指標が計画どおり進んでいたことから、3.3 ポイント改善した。

2 重点的課題

本市が将来にわたって活力ある地域社会を維持していくためには、人口構成の若返りを進めることが重要であり、特に若い世代を対象とした取組の充実が求められる。中でも、出生数の減少につながる若年女性の社会減を抑え、地域への愛着を育み、定着を促すことが喫緊の課題である。そのため、多様な価値観を認め合える環境づくりや、女性から選ばれる仕事・居場所の確保を進めるとともに、結婚・出産・子育てを望む若者が安心して将来を描ける切れ目のない支援体制を整える必要がある。

また、人口減少や高齢化に伴う地域の活力低下に歯止めをかけるため、若者の挑戦を支える起業支援や居場所の創出、地域活動への参画機会を広げ、地域の将来を担う人材の育成・定着につなげていく。さらに、将来的な定住を促すためには、高校生が地域との関わりを深め、自らの進路や将来像を主体的に考えられる環境が重要であり、高校と地域との連携を強化しながら「高校の魅力化」を進めていくことが求められる。

これらの視点を引き継ぎ、令和 8 年度から 12 年度までの 5 か年で、市民一人ひとりが自分らしく生き、その幸せを実感できる「ウェルビーイング」の向上を図り、第 3 期鹿角市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進していく。

【基本目標の状況】

基本目標	数値目標	単位	基準値	上段：目標値／下段：実績値					検証結果 ¹
				R3	R4	R5	R6	R7	
1. 未来を拓く 稼ぐ力を高める 地域づくり	1 人当たり市内 総生産	千円	2,956 (H29)	3,010	3,065	3,119	3,174	3,228	目標到達
				3,064	3,231	3,503	公表前	公表前	
	観光消費額	百万円	-	-	-	-	-	4,746	目標到達
				3,650	4,856	6,191	5,874	5,880	
2. 未来を拓く つながりを築く 新しい人の流れ づくり	直近 5 年間の人 口の社会増減の 累計	人減	1,053 (H27-R1)	1,015	1,015	1,015	1,015	1,015	概ね計画 どおり
				1,098	1,039	1,067	970	1,020	

¹ 検証結果は、最終年度の R7 目標に到達した場合は「目標到達」、目標を若干下回った場合は「概ね計画どおり」とし、それ以外は「一層の取組が必要」の 3 段階で評価する。

基本目標	数値目標	単位	基準値	上段：目標値／下段：実績値					検証結果
				R3	R4	R5	R6	R7	
3. 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり	出生数(累計)	人	-	160	313	461	602	733	一層の取組が必要
				112	200	295	360	428	
4. 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり	健康寿命(男性)	年	77.94 (H29)	78.31	78.67	79.04	79.40	79.77	-
				78.24	77.94	公表前	公表前	公表前	
	健康寿命(女性)	年	83.32 (H29)	84.18	84.60	85.03	85.46	85.46	
				82.97	81.27	公表前	公表前	公表前	
	生活環境が快適なまちだと思 う市民の割合	%	49.7 (R1)	54.9	54.9	54.9	54.9	54.9	一層の取組が必要
				46.9	46.8	45.6	41.9	44.0	
	自分に必要な行政サービスが受 けられていると思 う市民の割合	%	59.8 (R1)	64.9	64.9	64.9	64.9	64.9	一層の取組が必要
				55.5	50.2	48.6	51.5	51.3	

【令和7年度のKPIの達成状況】

基本目標	区分	計画どおり ²	計画どおりではない	計
1. 未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり	件数	10	10	20
	割合	50.0%	50.0%	100%
2. 未来を拓く つながりを築く新しい人の流れづくり	件数	4	5	9
	割合	44.4%	55.6%	100%
3. 未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり	件数	2	5	7
	割合	28.6%	71.4%	100%
4. 未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり	件数	14	11	25
	割合	56.0%	44.0%	100%
全体	件数	30	31	61
	割合	49.2%	50.8%	100%

² 「計画どおり」とは、最終年度である「R7 目標値に到達したもの」をいう。

Ⅱ 基本目標と 具体的な施策ごとの検証

基本目標 1

未来を拓く 稼ぐ力を高める地域づくり



■ 基本的な方向

人が訪れ、住み続けたいと思える地域を実現するため、地域の特色・強みを生かした産業振興や企業の競争力強化を図り、地域の稼ぐ力を高めます。また、多様化する価値観やライフ・ワークスタイルを踏まえ、稼ぐ力を高める産業づくりを通じて、地域全体の魅力を高めます。

【数値目標】

指標	基準値 (H29)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
1人当たり市内総生産	2,956 千円	3,064 千円	3,231 千円	3,503 千円	公表前	公表前	3,228 千円
観光消費額（年間）	—	3,650 百万円	4,856 百万円	6,191 百万円	5,874 百万円	5,880 百万円	4,746 百万円

【検証】

目標指標では、1人当たり市内総生産は最新の令和5年度で350万3千円となり、令和7年度目標322万8千円を上回った。また、市内総生産そのものも前年度の896億円から946億円へ5.6%増加しており、地域経済の規模は拡大している。

企業の設備投資、人材育成、DXによる業務改善、スマート農業、生産基盤整備等を通じて、製造業の生産性向上や農業産出額の持ち直しなど、地域産業の経営基盤の強化を進めてきた。また、高卒者の地元就職や農林業への就業など、地域内人材の確保にも一定の成果がみられた。一方、製造業の高付加価値化には課題が残るほか、Aターン就職者は前期累計目標に届かず、都市部人材を含めた市外からの担い手確保は十分には進まなかった。

前期基本計画では、市内総生産の増加や市民アンケートから見える市民の産業活力に対する実感の回復がみられており、これまで進めてきた取組が政策レベルの成果につながっている。製造業の高付加価値化をさらに進めるとともに、市外からの担い手確保を地域産業の活性化につなげていく必要がある。

観光消費額は58億8千万円で前年度実績から6,000万円上昇し、令和7年度目標を上回ることができた。年間の国内宿泊客数は、令和7年度実績207,633人となり、前年度を上回ったものの、目標値233,000人には届かなかった。コロナ禍以降は増加傾向にあるが、物価高騰による国内旅行需要の減少、旅行スタイルの日帰り化、地域間競争の影響などにより、国内宿泊客数の伸びは鈍化している。一方、国外宿泊客数は、令和7年度実績24,189人となり、目標値14,700人を上回った。DMOによる営業活動や台湾からのツアー客の回復などにより、前期計画期間後半にインバウンド宿泊客数が大きく増加し、国外誘客では目標を上回る成果を上げた。

世界水準 DMO による国際的観光地としての受入態勢づくりでは、かつの DMO を中心に、地域連携体制の強化と観光地経営の基盤整備を進めた。ガイド養成講座や英会話講座等により、インバウンド対応を含めた人材育成に取り組むとともに、実践的な講座を通じてガイドスキルの向上を図った。また、DMP（データマネジメントプラットフォーム）の活用や独自データの収集、デジタルマーケティングの活用により、インバウンドの受入態勢と情報発信の強化に取り組んだ。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) 外貨獲得と地域経済の循環

① 地域産業の自走力強化

地域産業の自走力を高める経営基盤の強化を図るとともに、製造業の域際収支の改善を目指した産業の高付加価値化を図ります。また、効率的な農林業経営による経営安定と競争力の強化、生産基盤の整備による農業生産力の維持・向上を目指します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
製造業付加価値額 (従業者 1 人当たり)	573 万円	675 万円	685 万円	709 万円	617 万円	714 万円	627 万円
製造品出荷額に対する 付加価値額の割合	38.6 %	39.5 %	40.4 %	39.1 %	35.2 %	36.9 %	41.0 %
農業産出額 ※基準値 H30	9,570 百万円	8,260 百万円	8,690 百万円	9,050 百万円	14,130 百万円	公表前	10,311 百万円

【具体的な事業】

企業立地促進事業、産業人材育成支援事業、緊急輸送道路等整備促進事業（土木総務費）、企業力強化促進事業、スマート農業推進事業、農業サポーターマッチング事業、かつの農業夢プラン応援事業、農地集積促進事業、農業構造改革推進事業、森林経営管理推進事業

【検証】

製造業付加価値額（従業者 1 人当たり）は、最新値が 714 万円となり、前年度から増加し、目標の 627 万円を上回った。製造品出荷額や粗付加価値額も増加しており、生産性向上に向けた動きがみられる。

製造品出荷額に対する付加価値額の割合は、最新値が 36.9%となり、前年度から改善したものの、目標の 41.0%を下回った。物価高による原材料費やエネルギーコストの上昇が影響し、価格転嫁が難しい中小企業では付加価値の伸びが抑えられている。

農業産出額は令和 5 年度以降持ち直し、令和 6 年度は米価の上昇等により前年度比 50 億 8,000 万円の大幅な増加となり、目標を上回った。一方、令和 7 年度は米価の下落傾向や高温・少雨による園芸作物の減産、資材費の高騰が見込まれることから、産出額の増加を農業所得の安定確保につなげるのが課題である。

②鹿角ブランドを生かす6次産業化の推進

魅力あるブランド農畜産品や高収益作物の生産拡大、付加価値を生み出す農産物加工の商品化と販路拡大、多様な販売チャンネルによる消費・販路の拡大を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
ブランド農畜産品の販売額	293 百万円	366 百万円	333 百万円	366 百万円	388 百万円	416 百万円	383 百万円
食料品製造業の粗付加価値額	268,763 万円	245,078 万円	238,137 万円	219,548 万円	203,000 万円	241,559 万円	274,000 万円
市内直売所の販売額	14,878 万円	27,460 万円	30,239 万円	31,559 万円	32,853 万円	33,137 万円	16,830 万円

【具体的な事業】

北限の桃等果樹産地強化事業、花き周年栽培支援事業、淡雪こまち振興事業、かづの牛生産振興対策事業、水田転換主力作物づくり強化事業、アグリビジネス支援事業、地理的表示登録産品 PR 強化事業、農畜産物販売促進事業

【検証】

ブランド農畜産品の販売額は、全国的な品不足や PR 等による販売単価の上昇により、令和 7 年度は 4 億 1,600 万円となり、目標 3 億 8,300 万円を大きく上回り、過去 5 年で最高額となった。一方で、高齢化による離農等により生産量は減少傾向にあり、販売額の安定的な増加には、生産量の維持・拡大と高単価販売の両立が重要である。

販売促進では、かづの牛の GI 登録を契機に、PR 素材の活用や販路開拓を進め、首都圏での新規取引先獲得につなげた。

今後は、地域特性を生かした 7 種（かづの牛、松館しぼり大根、北限の桃、淡雪こまち、シンテッポウユリ、啓翁桜、無核大粒種ぶどう）に加え、県内 1 位・東北 8 位の産出額を誇るきゅうりも、本市のブランド作物として振興する。北限の桃、無核大粒種ぶどう、シンテッポウユリ、啓翁桜は増反支援等により生産拡大を進め、かづの牛、松館しぼり大根、淡雪こまちは PR 事業の継続によりブランド力の向上を図る。かづの牛は、新たな担い手確保対策により生産振興を図る。

食料品製造業では、食料品出荷額は拡大傾向にあるものの、原材料費やエネルギーコストの上昇により、粗付加価値額は令和 7 年度実績 24 億 1,559 万円となり、目標 27 億 4,000 万円を下回った。粗付加価値額の向上には、物価・資材高騰の影響を踏まえながら、原料となる農畜産物の供給力確保と高付加価値化の取組を進める必要がある。

市内直売所の販売額は、前期計画期間を通じて基準値を上回る水準で推移し、令和 7 年度は 3 億 3,137 万円となり、目標 1 億 6,830 万円を大きく上回った。需要回復や 2 か所の道の駅直売所が販売を牽引したほか、道の駅と連携したイベント型の販売促進や意欲ある農家の増加が、販売額の維持・拡大に寄与した。

③国際的観光地を目指す世界水準 DMO の推進

市全体を観光資源として生かした滞在型観光の充実を図るほか、世界水準 DMO による国際的観光地としての受入態勢づくりを進めます。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
年間の宿泊客数（国内）	232,701 人	156,264 人	191,075 人	202,491 人	202,607 人	207,633 人	233,000 人
年間の宿泊客数（国外）	14,743 人	7 人	390 人	10,042 人	18,535 人	24,189 人	14,700 人

【具体的な事業】

観光宣伝推進事業、国立公園八幡平魅力アップ事業、十和田八幡平まなび旅創生事業、観光アクセス充実対策事業、きりたんぽ発祥の地かつの PR 事業、かつの観光産業推進事業、観光マーケティング事業、VISIT KAZUNO 受入態勢強化事業

【検証】

年間の国内宿泊客数は、令和 7 年度実績 207,633 人となり、前年度を上回ったものの、目標値 233,000 人には届かなかった。コロナ禍以降は増加傾向にあるが、物価高騰による国内旅行需要の減少、旅行スタイルの日帰り化、地域間競争の影響などにより、国内宿泊客数の伸びは鈍化している。

年間の国外宿泊客数は、令和 7 年度実績 24,189 人となり、目標値 14,700 人を上回った。DMO による営業活動や台湾からのツアー客の回復などにより、前期計画期間後半にインバウンド宿泊客数が大きく増加し、国外誘客では目標を上回る成果を上げた。

今後は、世界水準 DMO による国際的観光地としての受入態勢づくりにおいて、育成したガイドを対象とする実践的な研修を強化し、インバウンド対応や高付加価値ツアーの提供につなげる。また、分析データに基づく戦略的な集客と価格設定により、地域経済への波及効果の最大化を図る。かつの DMO については、観光プロデューサー等の専門人材の配置を含めた体制強化を進め、市、DMO、観光事業者が一体となって鹿角観光を推進する。

④未来技術に対応した新産業の創出

獲得した外貨をもとに未来技術の進展に対応した新たな産業の創出を図るとともに、次世代を担う創業や新たな仕事づくりを推進します。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
誘致企業・新産業創出数（累計）	－	1 件	1 件	3 件	4 件	5 件	5 件
起業・創業者数（累計）	－	10 件	16 件	25 件	37 件	50 件	60 件

新たなエネルギー関連の製品・サービスの提供数(累計)	—	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件	1 件
----------------------------	---	--------	--------	--------	--------	--------	--------

【具体的な事業】

企業誘致促進事業、リモートワーク推進事業、起業・創業支援事業、事業承継支援事業、エネルギー産業支援事業

【検証】

誘致企業・新産業創出数は、企業誘致戦略に基づき、情報サービス業等をターゲットに首都圏を中心とした誘致活動を展開した結果、令和7年度までに5社の立地が実現し、累計目標の5社を達成した。また、これらの企業立地により15人の雇用が生まれている。

起業・創業者数は、令和7年度13件となり、令和6年度から年間目標の12件を上回っている。一方、令和3年度からの累計は50件で、目標の60件を下回った。コロナ禍以降は伸び悩んだものの、資材高騰等の影響が続く中でも、事業承継を含む起業・創業の動きは活発化している。

新たなエネルギー関連の製品・サービスの提供数は、水素プロジェクトの見直し後、大手事業者との情報交換や脱炭素経営セミナーを開催し、市内事業者の掘り起こしを進めたものの、提供には至らず、目標の1件を下回った。

(2) 稼ぐ力を高める人材の育成と確保

①意欲のある就労・就農の推進

就職支援の拡大と働きやすい職場環境の形成、女性・若者のチャレンジ促進、農林業の担い手育成と定着を進めます。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
高校卒業者管内就職率	49.3 %	56.2 %	54.9 %	51.7 %	66.7 %	55.6 %	52.4 %
女性・若者の資格取得 件数(累計)	—	1 件	2 件	7 件	13 件	17 件	25 件
新規就農者・林業新規 就業者数(累計)	—	6 人	9 人	15 人	20 人	25 人	25 人

【具体的な事業】

就職支援事業、就職情報発信事業、女性若者資格取得支援事業、テレワーカー活躍促進事業、新規就農者育成支援事業、林業新規就業者育成支援事業

【検証】

ハローワーク鹿角やかづの商工会、鹿角地域振興局等の関係機関と連携し、情報交換会の開催や高卒求人の早期提出、管内就職の働きかけなどを重ねた結果、管内就職率は前年

度から減少したものの、目標を上回る 55.6%となった。若年者を中心に人手不足が深刻化する中、各企業が積極的に自社の魅力を発信したことが成果につながった。

女性・若者の資格取得件数は前年度から 2 人減少したものの、事業は早期に予算額へ到達しており、特に人手不足が課題となっている建設分野や介護分野で資格取得が進んだ。

新規就農者については、経営開始資金の利用者が 1 人となったほか、既に就農し、新規就農者研修支援事業奨励金の最終年度の対象となる者が 1 人おり、支援制度を活用する新規就農者は緩やかながら毎年増加している。林業では、事業者への全体説明会や個別の周知を行った結果、林業新規就業者雇用助成金の対象者は目標を上回る 19 人となった。

②産業の担い手の確保

一度転出した若い世代が将来的に市内へ戻り、産業の担い手となれるよう就業環境の整備と人材の確保を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
A ターン就職者数（累計）	－	46 人	88 人	133 人	166 人	200 人	230 人
外国人技能実習生や都市部 人材の採用人数（累計）	－	0 人	0 人	0 人	4 人	4 人	97 人

【具体的な事業】

産業人材確保支援事業、就職情報発信事業（再掲）、定住促進事業、特定地域づくり事業組合設立支援事業、外国人材活用支援事業

【検証】

A ターン就職については、「KocchAke!」や大手求人情報サイトの活用など情報収集手段の多様化が進む一方、令和 7 年度の就職者数は 34 人となり、目標の 46 人を下回った。令和 3 年度からの累計では、目標 230 人に対し実績 200 人となっている。

外国人材の受入れについては、企業による空き家を活用した専用住居の整備を支援し、これまでに 1 社が活用して 4 人を受け入れた。令和 7 年度は 3 社から相談があったものの、在留資格の手続きや空き家の確保・改修に時間を要し、実績は 0 件となった。また、都市部人材の獲得に向けた特定地域づくり事業組合については、設立に向けて協議をしたものの、制度面の課題等から設立には至らなかった。

(3) 鹿角の際立つ文化の振興

①「世界遺産のまち」のまちづくり

世界級遺産を始め、本市に数多く存在する地域の祭りや伝統芸能などを末永く後世に伝えるため、広く歴史文化に親しむ機会の創出や、世界遺産とともに成長する地域人材を育成しながら、観光資源としての文化の最大活用（ヘリテージ・ツーリズム）を目指します。また、海外に向けて世界級遺産を活用したデジタル観光情報の発信を強化します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
無形民俗文化財の保存を担っている団体の構成員数	1,849 人	1,743 人	1,651 人	1,632 人	1,623 人	1,617 人	1,740 人
大湯環状列石のガイド件数	511 件	689 件	957 件	1,360 件	1,416 件	1,457 件	840 件
大湯ストーンサークル館の来館者数	19,207 人	30,587 人	29,775 人	29,144 人	23,600 人	22,196 人	30,000 人
WEB コンテンツ（観光 PR）動画再生回数	819 回	28,738 回	17,350 回	168,599 回	821,506 回	1,010,671 回	4,392 回

【具体的な事業】

文化財保存事業、大日堂舞楽保存伝承事業、大湯環状列石保存活用事業、ヘリテージ・ツーリズム推進事業、世界遺産活用推進事業、大湯環状列石史跡環境整備事業、VISIT KAZUNO プロモーション強化事業

【検証】

無形民俗文化財保存団体の構成員数は、前期基本計画期間を通じて減少傾向にあり、令和 7 年度末時点で 1,617 人となり、目標値を下回った。小規模団体では現状維持の傾向もあるが、少子高齢化により全体として担い手の減少が続いており、市ホームページ等による外部人材の募集を行っているものの応募が少なく、保存・継承体制の維持に課題が残る。

大湯環状列石のガイド件数は、令和 4 年度に開始した定時ガイドツアー等により目標を上回った。来訪者数が減少する中でも、目的型の利用者へのガイド対応が進み、ガイド利用は堅調に推移した。

大湯ストーンサークル館の来館者数は、世界遺産登録から一定期間が経過し、団体旅行が減少したことなどにより目標を下回った。ユネスコ登録後のブームが落ち着きつつある中で、観光資源として改めて位置付けることが課題となっている。

WEB コンテンツ動画再生回数は、ショート動画を軸とした情報発信やインバウンド向けの多言語展開により、目標を大きく上回った。観光 PR に係るデジタル情報発信は、前期計画期間を通じて大きく進展した。

基本目標 2

未来を拓く つながりを築く新しい人の流れづくり



■ 基本的な方向

「地方にこそ、チャンスがある」といった若者等の夢や希望を抱いて本市へ移住する動きを支援するとともに、本市の魅力ある仕事を学ぶ機会を新たに創出して若者の定着を促します。また、関係人口の拡大や個人、企業によるふるさと納税を促進し、つながりと資金の流れを加速します。

【数値目標】

指標	基準値 (H27-R1)	実績値 (H29-R3)	実績値 (H30-R4)	実績値 (R1-R5)	実績値 (R2-R6)	実績値 (R3-R7)	目標値 (R3-R7)
直近5年間の人口 の社会増減の累計	1,053 人減	1,098 人減	1,039 人減	1,067 人減	970 人減	1,020 人減	1,015 人減

【検証】

直近5年間の人口の社会増減累計は令和7年度1,020人となり、目標1,015人を5人下回ったものの、基準値の1,053人と比較すると一定程度抑制できたと言え、概ね目標水準となった。しかし、令和6年度の970人からは50人拡大しており、社会減の縮小を安定して進めるまでには至らなかった。

市民アンケートにおける「市外から人が訪れたい魅力のあるまちだと思う市民の割合」も、令和6年度16.2%から令和7年度20.9%へ改善したものの、基準値23.4%、目標36.7%を下回った。

Aターン就職については、「KocchAke!」や大手求人情報サイトの活用など情報収集手段の多様化が進む一方、令和7年度の就職者数は34人となり、目標の46人を下回った。令和3年度からの累計では、目標230人に対し実績200人となっている。

市の支援による移住者数は、令和7年度に28世帯38人となり、年間目標の58人を下回った。前期累計でも268人となり、目標の290人には届かなかった。単身世帯の割合が高かったことも影響したが、移住者の約7割は40代以下であった。

人口の社会増減には進学・就職等による人口移動など市の取組以外の要因も影響するものの、社会減の縮小を安定したものとすることや、交流・来訪の拡大を市民が感じるまちの魅力の向上へさらに結び付けていく必要があることから、今後も引き続き多様性に寛容な社会づくりや、女性に選ばれる雇用・居場所の整備を進めていく。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）市民とつながる関係人口・交流人口の拡大

①地域とのかかわり強化による関係人口の拡大

市民巻き込み型の交流を促進し、本市への継続的な関心を持ってもらうために、地域とのかかわり強化による関係人口の拡大を図ります。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
関係人口とのマッチング件数（累計）	－	2 件	8 件	18 件	33 件	51 件	25 件

【具体的な事業】

「鹿角家」マッチング促進事業、若者世代ふるさとネットワーク構築事業、高校生地域魅力発信事業、ふるさと鹿角応援寄附推進事業

【検証】

関係人口とのマッチング件数は、令和 7 年度に関わりしろツアー3 件、ツアー以外の関わりしろ交流 15 件の計 18 件となり、年度目標を大きく上回った。前期累計でも 51 件となり、目標の 25 件を上回った。

また、地域課題との連携や鹿角家会員の自主イベント、人材育成講座での提案・実践を通じ、地域との多様な関わりと主体的な活動が生まれた。

鹿角家 U25 については、SNS や二十歳のつどい等で周知を行ってきたが、18 歳になる若者が年々減少していることに加え、周知と登録までにタイムラグがあるといった制度的な問題も重なり、目標を大きく下回る結果となった。今後は、鹿角家 U29 として KAZUNO.fes 実行委員会への引き継ぎを進めるとともに、令和 7 年度から登用している地域活性化起業人の活動を通じて積極的な誘導を行っていく。

ふるさと応援寄附事業では、令和 5 年度及び 7 年度の制度改正が大きく影響し、初の 3 億円台を突破した令和 4 年度以降、件数は減少傾向にある。また、主力であった米価の高騰による影響を受けるなど、返礼品の確保といった課題も浮き彫りとなっている。

高校生地域魅力発信事業では、高校生視点での広報記事や SNS 発信を広めることができ、高校との関わりへの架け橋として一定程度の目的を達成できた。

②農村資源やスポーツ環境等を生かした地域間交流の活性化

葛飾区との幅広い交流の推進や農村体験の提供など、所縁ある地域等と地域間交流を活性化し、交流人口の拡大を図ります。また、全国級の大型大会とスポーツを支える人材の育成と確保を進め、スポーツを核とした新たな交流人口の創出を目指します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
所縁ある地域等との交流事業参加者数	572 人	45 人	408 人	397 人	547 人	616 人	620 人
スポーツ合宿利用者数	3,292 人泊	2,372 人泊	2,398 人泊	2,540 人泊	3,051 人泊	2,635 人泊	3,300 人泊
主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果（累計）	－	315 百万円	449 百万円	558 百万円	773 百万円	900 百万円	450 百万円

【具体的な事業】

葛飾区連携交流推進事業、食の交流まつり開催事業、都市農村交流事業、域学連携推進事業、県外大学等調査研究活動奨励事業、スポーツ合宿奨励事業、葛飾区スポーツ交流推進事業、総合競技場公認更新整備事業、市主催大会開催事業、全国規模大会開催事業、スキー駅伝選手育成強化対策事業、ジュニアアスリート育成事業、スポーツ指導員等養成事業、ふるさと秋田ラン派遣事業

【検証】

所縁ある地域等との交流事業参加者数は、令和 7 年度に 616 人となり、目標の 620 人をわずかに下回った。内訳は、葛飾区との都市農村交流・スポーツ交流が令和 7 年度 133 人、前期累計 305 人、大学等の受入が令和 7 年度 483 人、前期累計 1,540 人であった。

スポーツ合宿利用者数は、国民スポーツ大会開催に伴う会場地での合宿や、5 月連休までスキーができる施設の利点もあり、一定の水準で推移した。また、スキーや陸上に加え、バレーボールの強豪校や硬式野球チームによる合宿も実施されるなど、地域特性を生かした誘致につながった。一方で、令和 7 年度は 2,635 人泊となり、目標値 3,300 人泊を下回った。

主要なスポーツ行事の開催による経済波及効果は、国民スポーツ大会の開催による貢献が大きく、令和 7 年度累計 9 億円となり、前期目標 4 億 5,000 万円を上回った。全国規模大会や市主催大会を継続して開催したことにより、一定程度の経済波及効果と選手の技術力向上につながった。

(2) 魅力を生かした「鹿角暮らし」の推進

①首都圏等からの移住促進

首都圏等の住民をターゲットに、「しごと」と「暮らし」を一体的に支援する「鹿角暮らし」を推進するため、移住しやすい環境を整備し、移住に結び付く情報発信やイベント等を通じて、移住を促進します。また、移住者に対しては、起業や就業支援を行いながら、都市部や外国の人材が市内で働きやすい受入環境を構築します。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
A ターン就職者数（累計）（再掲）	－	46 人	88 人	133 人	166 人	200 人	230 人
市の支援による移住者数（累計）	－	62 人	124 人	180 人	230 人	268 人	290 人

【具体的な事業】

産業人材確保支援事業（再掲）、就職情報発信事業（再掲）、移住促進体制充実事業、移住情報発信事業、移住体験提供事業、定住促進事業（再掲）

【検証】

A ターン就職者数は、令和 7 年度 34 人、前期累計 200 人と目標 230 人を下回り、産業の担い手確保が課題となっている。一方、企業のインターンシップ活用や SNS による求人活動が進んでいる。今後は求人情報の充実、SNS 活用支援、インターンシップ促進により、A ターン人材の確保と就労機会の拡大を図る。

市の支援による移住者数は、令和 7 年度に 28 世帯 38 人となり、年間目標の 58 人を下回った。前期累計でも 268 人となり、目標の 290 人には届かなかった。単身世帯の割合が高かったことも影響したが、移住者の約 7 割は 40 代以下であった。

移住者の増加に向けては、移住コーディネーターによる窓口の一本化、地域情報の整理・発信、オーダーメイド型の受入を進める。補助制度は若者・子育て世帯を意識して周知し、鹿角家 U29 等への情報発信により、U ターン機運の醸成につなげる。

②若者の市内定着・回帰の推進

高校生の地元就職を促進するために、地元企業等の情報発信を強化しながら、相談支援体制の充実を図ります。また、首都圏等へ転出した市出身者等のふるさと回帰を促すため、ネットワークを構築しながら、地元企業等への就職につなげていきます。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
高校卒業者管内就職率（再掲）	49.3 %	56.2 %	54.9 %	51.7 %	66.7 %	55.6 %	52.4 %
市の支援による移住者数（累計）（再掲）	－	62 人	124 人	180 人	230 人	268 人	290 人

【具体的な事業】

就職支援事業（再掲）、就職情報発信事業（再掲）、移住促進体制充実事業（再掲）、移住情報発信事業（再掲）、移住体験提供事業（再掲）、定住促進事業（再掲）、若者世代ふるさとネットワーク構築事業（再掲）

【検証】

高校卒業者の管内就職率は、関係機関と連携した地元企業への就職促進や企業の魅力発信により、令和7年度55.6%と目標を上回った。新規学卒者が減少する中でも、地元就職者を毎年約30人確保しており、今後も情報発信や資格取得支援を通じて、若者の市内定着・回帰を促進する。

市の支援による移住者数は、前期累計268人と目標290人を下回ったが、移住者の約7割が40代以下となった。今後は、移住コーディネーターによる相談支援や情報発信、若者・子育て世帯向け補助制度の周知、鹿角家U29等を通じたUターン機運の醸成により、若者の市内定着・回帰を促進する。

③地域の特色を生かした教育の推進

児童生徒が将来、自信を持って未来を切り拓くことができる資質・能力の育成を図り、ふるさと鹿角でその力を発揮できるよう、企業や団体など、様々な世代との体験等を通じてふるさとに誇りを持って成長できる場の提供を行います。また、首都圏等の大学と連携し、本市をフィールドに中学生や高校生が大学生とともに、大学の学びを体感できる機会を創出します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
地域のために何をすべきかを考える児童生徒の割合	63.0 %	68.2 %	54.2 %	80.9 %	89.2 %	90.1 %	66.0 %

【具体的な事業】

ふるさと・キャリア教育推進事業、特色ある学校づくり推進事業、夢の教室開催事業、ふるさとかつの絆プラン事業、かつの未来アカデミー創造事業

【検証】

地域のために何をすべきかを考える児童生徒の割合は、令和7年度実績で90.1%となり、目標値66.0%を大きく上回った。ふるさと・キャリア教育を根幹に据えた学校経営や授業改善を推進するとともに、職場体験や地域に密着した活動、学校間・異年齢交流など、地域との連携や地域課題について考える機会を重視した教育活動を展開してきた成果であると捉えている。

学校運営協議会の体制が構築されたことから、地域学校協働活動とも連携しながら、今後も学校と地域が情報を共有し、協働した取組を推進していく。

基本目標 3

未来を拓く 若い世代の希望をかなえる社会づくり



■ 基本的な方向

男女ともに結婚、子育て、仕事をしやすい環境づくりを進めるとともに、結婚の希望を叶える取組や子育てサポート体制、男女の働き方など、新たな時代に対応した少子化対策の取組を推進します。

【数値目標】

指標	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
出生数（累計）	—	112 人	200 人	295 人	360 人	428 人	733 人

【検証】

令和 7 年度における単年度の出生数は目標値の 131 人に対して 63 人少ない 68 人となった。令和 4 年度以降 100 人を割り込むことになり厳しい状況にあることが認識されている中で、さらに厳しい現実が突き付けられた。

第 2 子以降の出生割合は、令和 7 年度が出生数 68 人のうち 37 人、54.4%となり、目標値 55.6%を下回った。一方、前期 5 年間では出生数 428 人のうち 246 人、57.5%となり、前期計画全体では目標を上回った。令和 6 年度・令和 7 年度は単年度で目標未達となっており、出生数が少ない年度における第 2 子以降の出生数の減少が課題である。

出生数と相関性が高いと言われる婚姻数について、市等の関与による成婚者数は、令和 7 年度は 5 人となり、単年度目標を達成したが、前期累計では 24 人となり、目標の 25 人を 1 人下回った。あきた結婚支援センター、結婚サポーター、市主催イベント等を組み合わせながら、目標水準に近い成婚者数で推移したものの、若者の絶対数が減少傾向にあるほか、特に出産年齢のボリュームゾーンである 30 歳～34 歳女性人口の減少が著しいことで、婚姻数を大きく押し上げるまでには至っていない。

今後は、男女が参加しやすい出会いの場の創出や結婚希望者への支援を進めるとともに、結婚生活の基盤づくりを支援する。また、不妊・不育症に係る負担軽減や男性の育児参画を促進し、屋内遊び場など新たな子どもの居場所づくりを検討する対策を進めていく。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

（1）出会いと結婚への支援強化

① 出会いの場の機会拡大

若い世代が結婚や子育てに対し、具体的なイメージを描けるよう、出会いイベントや講座の開催等を通じて、独身男女の出会いの機会の創出を図るとともに、ライフプランを構築するための機会や情報提供を充実します。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
男女の出会いの場の創出数（累計）	－	8 件	13 件	19 件	23 件	25 件	30 件

【具体的な事業】

出会い応援事業、結婚サポート推進事業

【検証】

男女の出会いの場の創出数は、令和 7 年度に市主催イベント「かづの縁結び」を 2 件開催したものの、出会い創出支援事業補助金の活用には至らず、前期累計 25 件となり、目標の 30 件を下回った。一方で、（一社）日本結婚支援協会と連携したセミナー付きイベントが定着してきており、継続的な出会いの場の創出を進めた。

女性に加え男性の参加者獲得も難しくなっていることから、令和 8 年度の男性向けセミナーやイベントを通じて、参加しやすい雰囲気づくりとサポート・フォロー体制の強化を進める。また、多様な結婚・家庭観を尊重した情報発信により、出会いの段階から結婚を前向きに意識できる「温かく幸せなまち」づくりにつなげる。令和 7 年度に活用実績がなかった出会い創出支援事業補助金については、結婚サポーター等との情報共有を密にし、多様な主体が参画できる環境を整える。

② 結婚支援の充実

新婚世帯が結婚生活を円滑にスタートできるようにするための支援の充実を図ります。

KPI	基準値	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
市等の関与による成婚者数（累計）	－	6 人	10 人	12 人	19 人	24 人	25 人

【具体的な事業】

結婚新生活支援事業、結婚サポート推進事業（再掲）

【検証】

市等の関与による成婚者数は、令和 7 年度は 5 人となり、単年度目標を達成したが、前期累計では 24 人となり、目標の 25 人を 1 人下回った。あきた結婚支援センター、結婚サポーター、市主催イベント等を組み合わせながら、目標水準に近い成婚者数で推移した。

結婚新生活支援事業は、若い世代の経済的負担軽減や結婚生活基盤の定着支援として一定の役割を果たした。一方で、あきた結婚支援センターの新規入会者数や結婚新生活支援事業の支援件数は目標を下回っており、制度周知と利用促進が課題である。

結婚支援では、あきた結婚支援センターとの連携を継続し、安全かつ効果的なサイト等の紹介を含め、結婚希望者の活動を支援する。結婚新生活支援事業については、若い世代の結婚生活基盤の定着支援につながる制度として、周知と利用促進を図る。

(2) 妊娠・出産・子育てを支える環境づくり

①地域ぐるみの子育て支援の充実

妊娠・出産・子育てに夢を持つ若者が不安や負担を感じることなく、安心して子育てができるよう、保育料をはじめとする経済的支援や保育サービスの充実のほか、住環境の向上を支援します。また、親同士や地域の人など、身近で気軽に子育ての悩み相談や情報共有ができるファミリー・サポート・センターの環境を充実させ、地域ぐるみの楽しい子育てを推進します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
第 2 子以降の出生割合	54.6 %	57.1 %	63.6 %	60.0 %	49.2 %	54.4 %	55.6 %
ファミリー・サポート・センターのサポーター (提供会員) 登録者数	50 人	40 人	35 人	50 人	51 人	58 人	50 人

【具体的な事業】

子育て応援リユース事業、すこやか子育て支援事業、子育てファミリー支援事業、家庭児童相談室運営事業、病児・病後児保育事業、養育支援訪問事業、ファミリー・サポート・センター運営事業、子ども未来センター運営事業、延長保育事業、放課後児童クラブ運営事業、児童センター運営事業、安全・安心住まいづくり事業

【検証】

第 2 子以降の出生割合は、令和 7 年度が出生数 68 人のうち 37 人、54.4%となり、目標値 55.6%を下回った。一方、前期 5 年間では出生数 428 人のうち 246 人、57.5%となり、前期計画全体では目標を上回った。令和 6 年度・令和 7 年度は単年度で目標未達となっており、出生数が少ない年度における第 2 子以降の出生数の減少が課題である。

ファミリー・サポート・センターの提供会員数は、令和 7 年度 58 人となり、目標値 50 人を上回った。令和 5 年度の報酬額見直しや、広報・メール配信による会員登録の周知強

化により、令和 5 年度以降は毎年度増加しており、地域で子育てを支える体制の維持・拡充が進んだ。

②切れ目ない母子保健の充実

妊娠・出産・子育てを取り巻く環境が変化中、妊娠期から子育て期における悩みや不安を解消するため、個々の状況に沿った健診や相談の実施、親子の健康維持、早期治療や療育など、切れ目ない母子保健の充実を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
妊婦歯科健診の受診率	59.3 %	65.5 %	73.3 %	61.7 %	68.1 %	66.7 %	65.0 %

【具体的な事業】

妊産婦支援事業、乳幼児支援事業、むし歯予防推進事業

【検証】

切れ目ない母子保健の充実では、令和 6 年度にこども家庭センターを開設し、妊娠期から子育て期までの伴走型相談支援を実施した。要支援者には早期介入と関係機関との情報共有を行うとともに、各種給付金による経済的支援も実施し、相談支援と経済的支援を組み合わせた包括的な支援を進めた。

妊婦歯科健診の受診率は、令和 7 年度実績 66.7%となり、目標値 65.0%を上回った。前期平均も 67.1%となり、県内でも上位の受診率で推移していることから、妊娠期からの歯科保健の取組は目標を上回った。

③適切な医療が受けられる環境の構築

住み慣れた地域で安心して医療を受けられる環境は、若者の妊娠・出産・子育ての希望を叶える上での重要な要件であることから、中核病院の医療従事者の確保と病院機能の充実を図るとともに、病院とかかりつけ医等との医療連携を推進します。

また、休日や夜間における診療体制を確保するほか、市外の医療機関との医療情報の共有や妊婦等の通信支援により、市外の医療資源を含めて、必要な医療サービスを受けられる環境を構築します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
中核病院の常勤医師数	19 人	20 人	18 人	17 人	17 人	15 人	22 人
看護師・薬剤師数 ※基準値 H30	306 人	—	305 人	—	306 人	—	310 人

【具体的な事業】

医師確保対策事業、かつの厚生病院支援事業、鹿角地域医療・多職種連携推進学講座設置事業、かつの地域医療推進事業、あんしん医療連携事業、テレフォン病院 24 事業、医療機関開設資金支援事業、福祉医療給付事業

【検証】

中核病院の医療従事者の確保と病院機能の充実については、常勤医師数が基準値 19 人、令和 7 年度目標 22 人に対し、令和 7 年度実績は 15 人（常勤嘱託医師を含む）となり、計画時に想定した水準を下回った。精神科常勤医師の退職に加え、全国的な医師偏在、岩手医科大学医局の医師不足、岩手県医師地域枠制度による県外就業制限などの影響により、小児科、脳神経外科の常勤医師引き揚げが生じた。4 者協定による「地域医療多職種連携推進学講座（鹿角地域）」の寄附講座により、常勤医師 1 名の継続的な派遣は実現しているが、かつの厚生病院への医師派遣は十分に確保されておらず、常勤医師数の確保に課題が残る。

中核病院の医療従事者の確保と病院機能の充実では、医師修学資金により、令和 8 年 4 月からかつの厚生病院の常勤医師として勤務する医師 1 名が誕生した。現在も医学部医学科 4 年生 3 名、同 1 年生 1 名に貸与しているほか、専門研修中の 4 名とも緊密に連絡を取り合い、将来的な鹿角市での医師就業を促進している。また、かつの厚生病院における非常勤医師や応援医師の招へい、寄附講座による医師派遣を支援し、外来診療科の維持を図った。さらに、「医療職を志す中高生の集い」や「岩手医科大学見学ツアー」など、医療職の人材発掘に資する取組を進めた。

市内医療体制の充実については、看護師・薬剤師数が令和 7 年度目標 310 人に対し、最新データである令和 6 年実績で看護師 259 人、薬剤師 47 人の計 306 人となり、目標値を下回っている。看護師数、薬剤師数ともに県平均及び大館保健所管内平均を下回り、低水準のまま横ばいで推移している。医療機関へのヒアリングでは、病院だけでなく開業医からも看護師確保が難しいとの声があり、看護師の不足は、医師数の減少と相まって鹿角地域の医療体制縮小の一因となっている。

後期基本計画では、医師・医療従事者不足に加え、人口減少による患者数減少が医療機関経営に及ぼす影響を踏まえ、医療ビジョンを策定し、市民・医療機関と現実的な目標水準を共有しながら、必要な医療体制の維持に取り組む。

基本目標 4

未来を拓く 新たな時代に対応した魅力的な地域づくり



■ 基本的な方向

コンパクト・プラス・ネットワークや地域交通の維持・確保、ストックマネジメント等に取り組みながら、質の高い暮らしのためのまちの機能の充実を図ります。また、人々が安心して暮らすことができるよう、医療・福祉サービス機能や防災・減災、地域の交通安全の確保を図ります。

【数値目標】

指標	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
健康寿命 ※基準年 H29	〈男性〉 77.94 年 〈女性〉 83.32 年	〈男性〉 78.24 年 〈女性〉 82.97 年	〈男性〉 77.94 年 〈女性〉 81.27 年	公表前	公表前	公表前	〈男性〉 79.77 年 〈女性〉 85.46 年
生活環境が快適なまちだ と思う市民の割合	49.7 %	46.9 %	46.8 %	45.6 %	41.9 %	44.0 %	54.9 %
自分に必要な行政サービスが受 けられていると思う市民の割合	59.8 %	55.5 %	50.2 %	48.6 %	51.5 %	51.3 %	64.9 %

【検証】

健康寿命の最新値である令和 4 年度実績が男性 77.94 年、女性 81.27 年で目標を下回っている。ただし、令和 5 年度以降の数値が公表されていないため、前期基本計画後半の取組成果が健康寿命にどの程度波及したかは現時点では確認できない。健診受診や生活習慣病予防、医療人材の確保に課題が残っており、健康寿命につながる成果をさらに高めていく必要がある。健康寿命への波及については、今後公表される数値により検証していく。

生活環境が快適なまちだと思う市民の割合は 44.0% で、目標値を 10.9 ポイント下回った。主な要因は公共交通の満足度が低いことであり、移動面の不便が引き続き課題となっている。また、自由意見では、クマの出没や被害に対する不安が生活、子育て、通学、農作業に及んでいることが示されており、こうした不安も生活環境の快適性に対する市民実感に影響している可能性がある。一方で、最新の市民アンケートでは、「ごみの適正処理と資源リサイクルの推進」や「衛生的で良好な生活環境の確保」の満足度が高く、これまで進めてきた生活環境施策への一定の評価が表れている。

また、自分に必要な行政サービスが受けられていると思う市民の割合は 51.3% で、目標値を 13.6 ポイント下回った。鹿角市行政サービス・デジタル改革推進計画に基づき、オンライン申

請項目の拡充と利用促進を図るとともに、デジタル庁の窓口 BPR アドバイザー派遣事業を活用し、行政手続及び窓口業務の改善を進める。

■ 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

(1) コンパクトなまちづくりの推進

①「まち使い」を高める居住人口の集積

本市の中心市街地エリアにおいては、文化の杜交流館「コモッセ」や、鹿角花輪駅前広場などの整備により、高次の都市機能の集積が進んだ一方、空き店舗や空き家が不規則に発生するスポンジ化の進行がまちの機能の低下を引き起こすことから、中心市街地への住宅や生活に関連する施設の誘導を図るとともに、地域の特長に応じて中心市街地と都市機能を最大限に利用しやすい環境づくりを進めます。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
中心市街地エリアの居住人口割合	8.1 %	8.3 %	8.4 %	8.5 %	8.6 %	8.6 %	9.1 %
中心市街地エリアの公共施設の利用者数（年間） ※基準値 H30	420,729 人	338,594 人	324,962 人	507,022 人	514,177 人	518,951 人	430,000 人

【具体的な事業】

安全・安心住まいづくり事業（再掲）、危険老朽空き家除却支援事業、定住促進事業（再掲）、地域公共交通確保対策事業、交通弱者支援事業、都市計画道路見直し事業

【検証】

中心市街地エリアの居住人口割合は、令和 8 年 3 月末で 8.6% となり、目標値 9.1% を下回った。居住人口は 2,254 人で、基準値である令和 2 年 3 月末から 196 人減少したものの、市全体に占める割合は上昇傾向にある。また、年齢 3 区分別の構成割合は令和 3 年度の水準を維持しており、市全体よりも若い構成となっている。

中心市街地エリアの公共施設の利用者数は 518,951 人となり、前年度から 4,774 人増加し、目標値 430,000 人を上回った。内訳は、コモッセ 241,244 人、MIT プラザ 6,803 人、道の駅かつの「あんたらあ」270,904 人で、あんたらあは増加傾向にある。

まちなかエリアへの交通アクセスと魅力の向上では、空き店舗数は令和 7 年度 51 店舗と前年度から 1 店舗増加したものの、まちなかオフィスのレンタルオフィス整備に向けた取組や、コモッセでの市民参加型事業等により、まちなかで働く・集う機会の充実を進めた。また、市街地循環線（たんぽこまち号）は、輸送人員・乗車密度とも前年度から増加し、前期基本計画期間を通じて利用は上昇傾向にある。

今後は、「まち使い」を高める居住人口の集積では、住宅取得・改修への支援や空き家等の既存ストックの利活用を進め、中心市街地で暮らし続け、また新たに居住を選択できる

環境を整える。あわせて、居住人口割合や年齢構成等の推移を把握しながら、居住誘導の効果を検証する。

②まちなかエリアへの交通アクセス向上による都市機能の活用

市内に点在する公共交通の利用が不便な地域の移動手段を確保し、中心市街地へのアクセスを向上させるため、地域の実情に合った交通手段の検討・導入について、地域、交通事業者、市が一体となって取り組みます。また、高齢化が進む中で、市民が過度に車に依存することなく暮らせる公共交通網の維持確保を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
公共交通空白地域（自治会単位）の割合	15.0 %	15.0 %	15.0 %	15.0 %	15.0 %	15.0 %	11.8 %
市民 1 人当たりのバス利用回数	8.9 回	9.2 回	9.8 回	9.0 回	9.3 回	9.3 回	8.9 回

【具体的な事業】

地域公共交通確保対策事業（再掲）、交通弱者支援事業（再掲）、地域公共交通維持対策事業

【検証】

公共交通空白地域（自治会単位）の割合は、令和 7 年度実績 15.0%で前年度と同水準にとどまり、目標値 11.8%に対して未達となった。空白地域の解消には至っておらず、引き続き移動手段の確保が課題である。一方、運転手不足や事業者負担の増加により、令和 7 年 9 月末で八幡平大環状線及び志張線が廃止となったが、10 月から廃止代替として八幡平循環線及び八幡平地区 AI デマンド型乗合タクシーの運行を開始し、住民の移動手段を確保した。

市民 1 人当たりのバス利用回数は、令和 7 年度実績 9.3 回となり、目標値 8.9 回を上回った。路線バス利用助成事業は、年齢要件を 65 歳以上に緩和したことが定着し、目標値を上回る交付実績となるなど、利用促進に一定の成果を上げた。一方、路線バス定期券助成（たんぽ KOMACHI パス）は、学生以外の年代の購入者数が減少し、目標値を下回った。

(2) 未来技術の導入

①ICT による業務効率化と住民サービスの向上

ICT の業務活用等を不断に実施し、市行政の効果的、効率的な運用を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
光ファイバ利用可能世帯率	94.7 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %	100 %
オンラインで申請（届出）などが可能な行政手続数	9 件	34 件	59 件	114 件	149 件	210 件	80 件

【具体的な事業】

光ファイバ整備・高度化促進事業、行政手続等デジタル化推進事業

【検証】

光ファイバ利用可能世帯率については、民間通信事業者が国の高度無線環境整備推進事業を活用し、未整備区域における光ファイバ整備を実施したことにより、令和 7 年度も 100%を維持し、目標を達成した。前期計画期間を通じて、高速かつ安定した通信環境の基盤を整備・維持することができた。

行政手続のデジタル化については、オンラインで申請・届出が可能な行政手続数が、令和 7 年度目標 80 件に対し実績 210 件となり、目標を大きく上回った。証明書交付申請手続、子育て関係手続、介護関係手続に加え、アンケート回答や参加申込など日常的な手続でも電子申請システムの利用が進み、市民がオンラインで手続できる対象が拡大した。

(3) 鹿角の未来を支える人づくり

①子どもから青少年までの生きる力の育成

意欲を持って学べる学校環境のもと、一人ひとりの課題に応じた学力を身に付けさせ、子どもが自ら育とうとする力を支援することで、「生きる力」を引き出します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
標準学力調査における 全国平均との比較	102.6	105.0	103.0	101.0	103.0	105.0	103.0
青少年育成鹿角市民会 議の個人・団体等会員数	303 会員	315 会員	311 会員	318 会員	315 会員	303 会員	350 会員

【具体的な事業】

児童生徒学力向上対策事業、ICT 活用教育事業、外国語活動充実事業、特別支援教育支援員配置事業、課題研究活性化事業、青少年健全育成事業、家庭教育推進事業、成年教育推進事業

【検証】

標準学力調査の正答率は、小学校が全国比 104、中学生が 106 となり、いずれも目標値を上回った（市全体では 105）。勉強が「分かる」「楽しい」といった学習意欲の向上に向けた授業改善の成果が表れたものと捉えている。

青少年育成鹿角市民会議は、予定していた事業を計画どおり実施したものの、会員数は高齢化や転居による退会者が多く目標に届かなかった。新規加入者は確保したが、会議の広がりは一時的である。

②自ら学び、行動する社会人の育成

生涯を通じて新たな知識や技術を習得し、その成果を地域に還元できる人材を育成します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
文化の杜交流館文化ホールの利用者数	29,828 人	17,256 人	28,447 人	26,414 人	24,650 人	27,058 人	35,000 人
市民センター新規サークル登録団体数（累計）	－	7 団体	20 団体	30 団体	37 団体	42 団体	20 団体

【具体的な事業】

文化の杜交流館事業、かつの人財発掘事業

【検証】

文化の杜交流館文化ホールの利用者数は、令和 7 年度実績で 27,058 人となり、目標値 35,000 人には届かなかったものの、自衛隊音楽コンサートや開館 10 周年記念ミュージカルなどの開催により、市民が文化芸術に触れる機会の充実が図られた。また、市民団体等の活動場所としての利用にもつながっている。

市民センター新規サークル登録団体数は、令和 7 年度実績で 42 団体となり、目標値 20 団体を上回った。コロナ禍明けで人流が戻り、市民の学ぶ意欲やサークル活動への参加意欲が高まっており、自発的に学び活動する人材の広がりにつながっている。

(4) 地域コミュニティの維持・活性化

①住民主体の地域コミュニティの維持・活性化

コンパクトシティを推進する一方で、各地域内のコミュニティ機能が衰退することのないよう、集落支援員を活用しながら、知恵と力を生かした地域住民主体の地域コミュニティを維持・活性化します。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数	7,928 人	3,673 人	3,016 人	3,023 人	3,048 人	3,988 人	9,000 人
集落支援員活用自治会数の割合	13.9 %	23.4 %	30.9 %	46.3 %	55.9 %	60.1 %	39.6 %

【具体的な事業】

市民センター管理費（地域づくり協議会体制強化）、自治会振興推進事業、自治会振興交付金、自治会等コミュニティ活性化支援事業、集落支援員活動事業、集落活動応援事業

【検証】

地域づくり協議会の地域活性化事業参加者数は、コロナ禍による中止や事業の見直しにより大きく減少し、コロナ禍後も生活様式の多様化や少子高齢化等により、自治会単位での参加が少なくなった。このため、前期計画期間を通じて目標値を大幅に下回った。一方

で、地域課題の解決に向けて地域内で協議する機会は維持されており、今後の事業展開に向けた検討が進められている。

集落支援員活用自治会数の割合は、令和 5 年度から集落支援員を 2 人体制に増員したことにより、よりきめ細かな対応が可能となり、集落支援員の積極的な声掛けにより状況調査を実施する自治会が増加した。令和 7 年度実績は 60.1% となり、目標値 39.6% を大きく上回った。

②学校と地域が連携したコミュニティづくり

学校が地域や家庭と共に子どもたちを育むというビジョンのもとに、地域コミュニティの力を特色ある教育活動に生かします。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
地域学校協働活動に携わるボランティア数	1,179 人	1,003 人	2,041 人	1,897 人	2,158 人	1,850 人	1,250 人
児童生徒の地域行事への参加割合	78.0 %	72.3 %	64.4 %	56.5 %	73.8 %	74.0 %	85.0 %

【具体的な事業】

地域学校協働活動推進事業、学校運営協議会事業、特色ある学校づくり推進事業（再掲）、かつの未来アカデミー創造事業（再掲）、域学連携推進事業（再掲）

【検証】

地域学校協働活動に携わるボランティア数は、令和 7 年度実績で 1,850 人となり、目標値 1,250 人を上回った。コーディネーターによるボランティア斡旋や広報活動等により事業の周知が進み、学校側の理解も深まったことで、地域と学校がともに子どもたちを育てる基盤が整ってきている。

児童生徒の地域行事への参加割合は、令和 7 年度実績で 74.0% となり、目標値 85.0% を下回った。要因としては、地域行事の縮小に伴い、児童生徒が地域行事に参画しているという意識が低下したことが考えられる。一方で、各校の「総合的な学習の時間」では、地域と積極的に関わる学習メニューが展開されており、学校教育の場で地域との関わりを深める取組は進んでいる。

(5) 健康で生きがいのある地域づくり

①健康で長生きできる環境の確保

健康寿命の延伸を図るため、がん検診の受診勧奨や啓発活動等を通じて受診率の向上を図り、がんの発症予防と早期発見につなげます。また、年齢層に応じた重点的な健康増進活動や保健指導により、原因となる危険因子を早期に発見し、改善を図っていくための取組を進めることで、生活習慣病予防及び重症化予防を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
肺がん・大腸がん検診、特定健診の受診率（平均）	18.6 %	18.0 %	17.9 %	18.0 %	17.7 %	17.5 %	21.4 %
脳血管疾患の死亡率 （人口 10 万人対比） ※基準値 H30	238 人	230.3 人	235.5 人	259.1 人	199.9 人	216.2 人	184 人
市民 1 人当たりのスポーツ施設利用回数	7.5 回	6.7 回	6.3 回	6.4 回	7.3 回	7.7 回	8.0 回

【具体的な事業】

がん検診推進事業、人間ドック等推進事業、特定健康診査事業、特定保健指導事業、若年者健康診査事業、後期高齢者医療保健事業、予防接種事業、健康意識啓発事業、脳血管疾患対策事業、こころの健康づくり推進事業、後期高齢者健康推進事業、糖尿病重症化予防事業、チャレンジデー開催事業、わくわくウォーキング開催事業

【検証】

肺がん・大腸がん検診及び特定健診の受診率平均は、無料検診、DM 通知、ネット予約による利便性向上に取り組んだものの、令和 7 年度実績は 17.5% となり、目標値 21.4% を下回った。前年度実績 17.7% から 0.2 ポイント低下しており、前期基本計画期間を通じて目標達成には至らなかった。

脳血管疾患死亡率は、令和 7 年度実績 216.2 となり、目標値 184 を上回った。前年度実績 199.9 から 16.3 ポイント悪化しており、国・県と比較しても高い状況が続いていることから、生活習慣病予防の継続的な啓発と、若年層からの健康意識の向上が課題である。

健康意識の高揚と生活習慣病予防の推進では、ナトカリ測定やベジメータ測定、健康セミナー等により、幅広い年代に健康づくりや運動習慣の定着に向けた啓発を行った。また、ゲートキーパー養成講座による人材育成や、KDB を活用した高齢者への個別支援、フレイルチェック等を通じ、心身の健康保持に向けた取組を進めた。

市民 1 人当たりのスポーツ施設利用回数は、総合競技場の通年利用再開や、花輪スキー場、アルパス、市民センター体育場等の利用増加により、令和 7 年度実績 7.7 回となり、前年度実績 7.3 回から 0.4 回増加した。一方で、目標値 8.0 回には届いておらず、運動・スポーツによる健康づくりの機会充実には課題が残る。

②介護予防や認知症対策の推進

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、介護予防や認知症対策の推進を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
地域包括支援センター 相談等への対応率	68.6 %	70.3 %	75.9 %	97.3 %	100.0 %	100.0 %	72.0 %

介護予防拠点数	28 箇所	30 箇所	36 箇所	41 箇所	43 箇所	40 箇所	40 箇所
認知症サポーター1人 に対する高齢者数	2.9 人	2.5 人	2.3 人	2.1 人	1.8 人	1.7 人	2.2 人

【具体的な事業】

高齢者ほっとライン事業、高齢者軽度生活支援事業、高齢者福祉タクシー事業、高齢者等住宅除排雪支援事業、配食サービス事業、地域包括支援センター運営事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、高齢者等見守りネットワーク推進事業、家族介護者支援事業、介護人材確保推進事業、老人クラブ育成事業、介護予防・生活支援サービス事業、シルバーリハビリ体操指導士養成事業、地域生き生きサロン推進事業、フレイル対策支援事業、会食サービス支援事業、認知症初期集中支援推進事業、認知症地域支援・ケア向上事業、認知症高齢者見守り事業、認知症サポーター等養成事業

【検証】

地域包括支援センター相談等への対応率は、令和7年度 100.0%となり、目標値 72.0%を上回った。相談件数は1,208件で令和6年度から163件減少したが、生活全般、認知症、医療など相談内容は多様化・複雑化しており、関係機関等との情報共有・連携により、すべての相談に対応した。

介護予防拠点数は、令和7年度 40か所となり、目標値 40か所を達成した。令和6年度には最大 43か所となり、令和7年度は新たに「地域生き生きサロン」を2か所開設した一方、参加者の固定化、男性参加者の少なさ、マンネリ化、後継者不足によるサロンの存続問題、補助金手続き等により、拠点数の維持・拡大に課題が残る。

認知症サポーター1人に対する高齢者数は、令和7年度 1.7人となり、目標値 2.2人を達成した。夜間・土曜講座や出前講座を実施し、新たに502人を養成したことで、認知症サポーター数は累計 6,646人となり、5年間を通じて指標の改善を進めた。

(6) 都市インフラの戦略的維持管理

①上下水道施設や道路・橋りょう等の老朽化対策

上下水道施設や道路・橋りょう等の都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を行います。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
有収率	69.3 %	72.3 %	75.0 %	77.6 %	79.8 %	83.6 %	75.0 %
架け替えを含む補修を実施した橋りょう数(累計)	—	1 橋	4 橋	4 橋	7 橋	10 橋	9 橋
管路の耐震適合率(水道施設)	34.8 %	34.8 %	34.8 %	34.8 %	34.8 %	34.8 %	37.2 %

【具体的な事業】

配水管拡張事業、浄水施設等更新整備事業、老朽管更新事業、非公営小規模水道等施設整備事業、配水及び給水費（老朽管維持補修）、橋りょう長寿命化対策事業、道路舗装長寿命化対策事業、凍結防止剤散布車更新事業、消融雪施設更新事業、緊急輸送道路等整備促進事業（土木総務費）（再掲）、急傾斜地崩壊対策事業、配水管更新事業

【検証】

有収率は、令和 7 年度末で 83.6%となり、前期の最終目標値 75.0%を大きく上回った。5 年間すべてで年度目標値を上回っており、配水管や個人所有の給水管の漏水調査、給水管の漏水発見時における所有者への速やかな修繕依頼、老朽管更新等により、安定供給に向けた対策を着実に進めた。

水道水の安定供給では、計画的な設備更新により、水道施設の事故・故障等による給水停止件数ゼロを維持した。また、老朽管更新や漏水調査を継続して実施し、断水・減水や濁水発生といった事故の未然防止を図った。非公営小規模水道等については、前期目標期間に 6 件の水道組合で整備を行い、未普及地域における安定給水につなげた。

下水道等への接続支援や合併処理浄化槽の設置補助等により水洗化率は上昇したものの、目標達成には至らず、生活排水対策の充実に向けた取組には課題が残る。

橋りょうの長寿命化は、令和 7 年度までに累計 10 橋（沢尻橋、乳牛 2 号橋、長野橋、級ノ木橋、堰の口橋、腰廻橋、界橋、大川原橋、高清水橋、遠巻橋）の整備が完了し、生活道路等の安全確保に向け、老朽化する橋りょうの計画的な維持管理を進めることができた。

生活道路等の安全確保では、限られた予算の中で市道花輪小坂線等の舗装補修を進めるとともに、定期的な道路パトロールにより損傷箇所の把握に努めた。また、交通量等に応じて路盤構成を強化した補修を取り入れるなど、舗装の長寿命化に取り組んだ。道路整備に係る要望活動は計画どおり対面で実施し、来満道路についても勉強会や輸送業者へのヒアリングを通じて課題整理を進めた。

管路の耐震適合率は、34.8%のまま推移し、目標値には到達しなかった。未整備の耐震適合管は主に国道や県道に布設されており、経費節減の観点から道路改良工事等に合わせ更新する方針であったが、対象となる他事業工事が実施されなかったため、導水管・送水管の耐震適合率に変動がなかった。

②住宅の長寿命化と空き家等の適正管理

市営住宅や民間住宅における長寿命化対策や空き家等の適正管理を実施し、住環境の向上を図ります。

KPI	基準値 (R1)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	実績値 (R6)	実績値 (R7)	目標値 (R7)
市営住宅の長寿命化率	25.9 %	31.2 %	43.7 %	53.3 %	67.5 %	67.5 %	67.5 %

空き家適正管理率	83.4	83.3	82.8	83.6	83.3	83.3	85.4
	%	%	%	%	%	%	%

【具体的な事業】

市営住宅整備事業、公営住宅建設事業（補助）、安全・安心住まいづくり事業（再掲）、空き家等適正管理推進事業、危険老朽空き家除去支援事業（再掲）

【検証】

市営住宅の長寿命化率は、令和 4 年度までに毛馬内住宅の建設を完了したほか、令和 6 年度までに新堀住宅及び寺ノ上住宅の屋根等改修を完了したことで、長寿命化計画期間内の対応戸数が 314 戸となり、令和 6 年度時点で目標値の 67.5%に到達した。

民間住宅では、安全安心住まいづくり事業により、住環境向上、中古住宅取得・改修、断熱改修などで想定を上回る利用があり、前期計画期間の累計利用は 648 件となった。事業メニューの拡充も図りながら、住環境の向上に取り組んだ。

空き家適正管理率は、令和 7 年度実績が 83.3%となり、目標値の 85.4%を 2.1 ポイント下回った。空き家総数は、解体等により令和 5 年度調査時の 1,377 件から令和 7 年度末には 1,266 件に減少したものの、適正管理・利活用の促進では、所有者の特定が困難な事例や補助対象外となる事例があり、危険老朽空き家除却費補助金の活用も目標値の 50%にとどまるなど、除却・利活用の促進に課題が残る。

Ⅲ 検証スケジュール

令和8年6月11日～6月30日	第7次総合計画前期基本計画、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業実績に関する庁内ヒアリング
令和8年9月3日	行政評価推進本部による評価
令和8年9月10日	政策アドバイザー等による評価
令和8年9月14日	行政評価市民会議による評価
令和8年9月28日	行政評価推進本部による評価の確定